

第1期 苫小牧市中小企業振興審議会

報 告 書

～中小企業の振興による良好な経済循環の創出～

平成27年 4月16日
苫小牧市中小企業振興審議会

目 次

1. はじめに	・ ・ ・ 1
2. 苫小牧市中小企業振興条例策定までの経過	・ ・ ・ 2
3. 苫小牧市中小企業振興審議会等について	
(1) 審議会	・ ・ ・ 2
(2) 勉強会	・ ・ ・ 2
4. 苫小牧市中小企業振興審議会委員アンケート	
(1) 苫小牧市の中小企業を取り巻く状況の認識	・ ・ ・ 3
(2) 中小企業の活力の継続及び強化のための課題と 今後の取り組むべき課題	・ ・ ・ 4
(3) 審議会で話し合いたいテーマ	・ ・ ・ 4
5. 審議会等での議論	
(1) 審議会の進め方	・ ・ ・ 5
(2) 市内中小企業の現状	・ ・ ・ 5
(3) 創業促進施策の考え方	・ ・ ・ 6
(4) 人材育成施策の考え方	・ ・ ・ 7
(5) 事業継続施策の考え方	・ ・ ・ 9
6. 帯広市産業振興会議の視察概要	・ ・ 10
7. 今後の中小企業の振興にあたって	・ ・ 11
8. 参考資料	
(1) 第1期苫小牧市中小企業振興審議会委員名簿	
(2) 審議会及び勉強会の開催状況	
(3) 苫小牧市中小企業振興条例	
(4) 苫小牧市中小企業振興審議会規則	

1. はじめに

苫小牧市には8,000を超える事業所があり、その約99%は中小企業が占めています。また、その中小企業には全体の約83%の従業員が雇用されています。中小企業は、まさに苫小牧市の産業及び経済を根幹から支える存在として大きな役割を果たしています。

中小企業の振興は、働く人の収入を増やし、消費を活性化し、雇用を創出させていくなどの良好な経済循環を生み出すために必要な経済政策になっています。良好な経済循環は、苫小牧市の産業及び経済の活性化につながり、まちづくりを発展させ、市民生活の向上をもたらす原動力になると考えています。

しかしながら、経済のグローバル化、少子高齢社会の進行、人口減少時代の到来などによって、中小企業を取り巻く経済的社会的環境は大きく変化しています。これまで苫小牧市の産業及び経済を支えてきた中小企業の活力の低下が懸念されています。

このような状況の中で、苫小牧市は、中小企業の活力を維持及び強化していくため、地域経済の発展を支えている中小企業の振興を推進する「苫小牧市中小企業振興条例」を平成25年4月1日に施行しました。

同条例は、中小企業の振興に関する基本的理念を定め、関係する各主体（市、中小企業者等、経済団体、大企業、市民）の責務を明確にするとともに、地域全体で中小企業の振興を推進することを目的としています。

また、同条例に基づき、中小企業の振興に関する基本的事項について、中小企業者等の実態やニーズを十分に汲み取る形で検討を行う「苫小牧市中小企業振興審議会」を平成25年6月12日に設置しました。以後、7回の審議会と3回の勉強会を開催し、多種多様な見地から議論を重ね、その意見や課題を本報告書にまとめています。

第1期苫小牧市中小企業振興審議会では、本報告書の意見や課題が今後の審議会での議論や中小企業の振興施策に反映されることによって、地域社会が頑張る中小企業の背中を後押しし、中小企業がこれまで以上に経営革新に取り組めること、市民にとって豊かで暮らしやすいまちが実現できることを願っています。

2. 苫小牧市中小企業振興条例策定までの経過

- 提言書の提出（平成23年12月26日）
苫小牧商工会議所及び北海道中小企業家同友会苫小牧支部が、「提言書（苫小牧市中小企業振興基本条例（仮称）の制定について）」を苫小牧市に提出しました。
- 苫小牧市からの諮問（平成24年3月23日）
苫小牧市は、苫小牧市中小企業振興基本条例（仮称）の策定に係る骨子案及び苫小牧市中小企業等振興条例の在り方を、苫小牧市中小企業振興基本条例検討懇話会（会長：鈴木花次雄氏）に諮問しました。
- 答申書の提出（平成24年9月28日）
苫小牧市中小企業振興基本条例検討懇話会が8回にわたる議論を続け、「答申書（苫小牧市中小企業振興基本条例（仮称）の策定について）」を苫小牧市に提出しました。
- 苫小牧市中小企業振興条例案の可決（平成25年3月12日）
第9回定例市議会において「苫小牧市中小企業振興条例案」が審議され、全会一致で可決されました。
- 苫小牧市中小企業振興条例の施行（平成25年4月1日）

3. 苫小牧市中小企業振興審議会等について

(1) 審議会

苫小牧市中小企業振興審議会は、苫小牧市中小企業振興条例第12条に基づき設置され、中小企業の振興に関する基本的事項について、中小企業者等の実態やニーズを十分に汲み取る形で検討を行い、市に意見を述べます。また、本条例が適正に運用されているかのチェック機能も担っています。

審議会は、中小企業の振興に関し識見を有する、市民・学識経験者・中小企業者等・経済団体等の15名の委員で構成されており、第1期苫小牧市中小企業振興審議会（平成25年6月12日～平成27年6月11日）では「創業促進・人材育成・事業承継」に係るテーマを論点にしました。

審議会では、良好な経済循環が生み出されるよう、テーマに基づいた中小企業の振興に関する課題や支援方法を検討しています。

(2) 勉強会

審議会では、勉強会を設置してテーマ「創業促進・人材育成・事業承継」に基づき、中小企業の振興に関する課題等の掘り下げた検討を行いました。

この勉強会では、具体的な支援方法等を機動力のある形で議論するため、審議会委員5名～6名が集まり、平成25年度～平成26年度において3回開催しました。

4. 苫小牧市中小企業振興審議会委員アンケート

苫小牧市の中小企業を取り巻く状況等の把握と今後の議論をより深めるため、平成25年10月30日の第2回審議会において、下記の項目について委員アンケートを行いました。アンケート項目に対する委員からの回答概要は、以下のとおりです。

○アンケート項目

- (1) 中小企業を取り巻く状況の認識
- (2) 中小企業の活力の維持及び強化のための課題と今後の取り組むべき課題
- (3) 審議会で話し合いたいテーマ

(1)「中小企業を取り巻く状況の認識」の回答概要

- アベノミクス効果が一部（大手企業）に表れているようだが、我々中小企業にとっては原料高、人件費高というマイナス要因が多く逆に苦しくなっているのが現状である。
- 地域経済の回復状況については、平成25年度の上半期においてはその傾向を若干感じる側面もあったが、下半期は消費税の増税や電力不足等による沈滞ムードを背景として、厳しい景況感を予想している。
- 消費増税前の駆け込み需要等による受注の堅調な企業がある反面で、消費増税後の景気の冷え込みを危惧する声も聞かれる。
- 小売・サービス業界では好況という声は乏しい。
- 先行きが見通せないため、社内体制は現状維持としている業者が多い。
- 少子高齢化による後継者問題を抱えている事業所は多く存在すると思う。
- 自動車関連工場をはじめ多くの大型店の出店によって地域経済に活気が戻ってきたように感じるが、市内の西部地区において地域内での経済循環ができていない小規模な事業者（商店）には厳しい状況である。
- 景気は安定しているように感じるが、市内の西部地区における景気感は下降していると思われるため、今後、東部地区との地域間格差をどう考えるかが課題である。
- 太陽光発電等再生可能エネルギーに関する大手企業の進出もあるが、地場中小企業への波及はこれからではないかと思う。
- 大企業やその協力会社の進出やエコ環境関連産業の誘致の成功など、他地域に比べてビッグチャンスがある。
- 苫小牧市に立地した企業と地元企業間のマッチングが必要である。

(2)「中小企業の活力の継続及び強化のための課題と今後の取り組むべき課題」の回答概要

< 中小企業の課題 >

- 多くの中小企業が自社の問題点やチャンスを理解せずに、漠然と考えている。
- 経営課題の解決のために、有効な手段を知る機会が不足している。
- 知識、情報、資金、ノウハウのより一層の強化が必要である。
- 労働者の自己研鑽により質の向上に期待している。
- 中小企業の経営基盤は脆弱であり、社内体制づくりや、新市場・新分野の開拓、新商品の開発・販売など課題が山積している。
- 中小企業間、特に異業種企業間の業務連携と情報収集力が課題である。

< 各主体の取り組むべき課題 >

- 各主体は協業体制の構築、開かれた市場の構築に取り組んでみてはどうか。
- 市、経済団体、金融機関は、中小企業が自社分析できるような環境整備と、創意工夫を促すアクションをとらなければならない。
- 中小企業の経営改善の取り組みに対するインセンティブを自治体として実施し、苫小牧市が地元事業者を応援していく。
- 経営者自身の持つ能力にも限りがあり、思うような企業づくりができずにいることが大きな課題であり、地場中小企業の経営実態を正確につかむことが課題解決の出発点である。
- 後継者不足など事業承継問題が課題である。
- 「若い世代をどう育てるか」「創業者をどう育てるか」が課題である。
- 人材育成の補助金活用案を周知していく。
- 雇用の安定、非正規を可能な限り正規雇用に移行して、経営者と労働者が win-win の関係になってほしい。
- 大企業に対して取引上の制約条件を緩和させる門戸開放政策の実施が課題である。
- 企業活動を阻害している規制や税制等の早急な見直しが必要である。

(3)「審議会で話し合いたいテーマ」の回答概要

< 事業連携 >

- 新規立地企業と地場企業とのマッチングについて、実態の把握や地元中小企業の対策を議論していきたい。
- 進出企業や誘致産業関連企業・団体のニーズを調査し、市内の中小企業がそれらのニーズに対応できるか、あるいは関与できる可能性があるかを検討する。

<情報の発信と共有化>

- 審議会における情報共有と広報手段について、フェイスブックをはじめとしたSNSの積極活用や、振興条例自体や施策の活用状況に係る情報開示などについてテーマとして取り上げてほしい。

<その他>

- 中小企業が抱えている課題を把握し、課題解決の施策を導き出すことが必要であることから、審議会では建設的な意見交換を行っていききたい。
- 中小企業振興のための考えを整理し、中小企業の課題を浮き彫りにしてから、その支援策や振興策を検討する。
- 西部地区の企業振興をどのように進め、中心市街地をどのように再生するか。
- 景気に左右されにくい体制作りの実現化を考えたい。
- 中小企業者と消費者との懇談会を開催したい。

5. 審議会等での議論

委員アンケートからの回答内容を審議会でも議論し、市内中小企業に係る各主体の課題や審議会での論点等を整理してみました。

審議会や勉強会において議論した内容を、下記の項目に応じて取りまとめました。

- (1) 審議会の進め方
- (2) 市内中小企業の現状
- (3) 創業促進施策の考え方
- (4) 人材育成施策の考え方
- (5) 事業継続施策の考え方

(1) 審議会の進め方

テーマに基づいた身近にある話題や課題を共通認識として把握し、そこで浮き彫りにされた課題や支援方法を検討する。

具体的な支援策等は勉強会や部会などの機動力のある方法で検討する。

◆主な意見

- 中小企業の振興施策という観点から、審議会は意見を言い合う場と考えている。
- 審議会は委員の意見を幅広く聞くような姿勢で進めていきたい。
- テーマを絞って効率的に議論していく。
- 問題意識の共有が必要なので、勉強会等で議論を積み上げていきたい。

(2)市内中小企業の現状

大手企業や輸出関連企業、建設業界等の景気は上昇傾向にあり、経済は緩やかに回復していると聞かすが、市内中小企業者にとっては、売上や利益が下降していることを実感している。

◆主な意見

<経営>

- 中小企業と連携し、付加価値を上げて大手ユーザーに取り組んでいくことが必要となるが、その手法が課題である。
- 新規立地企業と地元企業のマッチングが課題である。
- 地元中小企業を利用してもらうため、インターネットや通販に負けない流通方法の検討が生き抜くための大きな課題となっている。

<景気>

- 経済が回復しているというが実感がない。

<事業承継>

- 市内の廃業率が高く後継者問題などの悪循環を生んでいる。

<資金>

- 今後の不安材料が多く、設備投資が今後の足かせとなる可能性がある。

<情報の発信と共有化>

- 異業種企業間で連携することや情報を共有化することが課題である。

<その他>

- 市内の西部地区の高齢化の進行に対応できる活性化の方法が課題である。
- 市外の大規模事業者が市内への進出を加速化している。
- 直面している状況や問題を認識した上で改善策を提供する。

(3)創業促進施策の考え方

創業促進を図るためには、中長期的な視点に立ち、女性や高齢者を含めた創業希望者の掘り起こしから、創業のための環境づくり、創業後のフォローアップに至るまでの支援策を検討することが必要である。また、情報を共有するためのコミュニティーを構築し、創業希望者の必要とする情報の発信方法について検討すべきである。

◆苫小牧市における最近の創業環境

<創業者等の動向>

- 苫小牧市の開業状況において、平成25年～26年は美容室の開業が多く、それ以前は中古車販売の開業が多かった。
- 苫小牧商工会議所に寄せられた創業に係る相談件数は、平成23年度が104件、平成24年度が103件、平成25年度が102件となっている。
- 日本政策金融公庫の創業関連貸付は、平成25年度で26件（前年度比4割増）であった。

◆主な意見

<創業者育成>

- 創業を目指す人が少ないので、創業について考えるセミナーを開催する。
- 職業体験等を促し、様々な職業の体験を通じて創業者を増やす。

<創業希望者への支援>

- 創業者への初期投資を支援する。
- 借り易い資金環境を作り創業促進を図る。
- 市の空き店舗活用補助金制度を拡充し、商業者の創業支援を図る。
- 市独自の創業促進関連融資制度を策定し、融資面から創業支援する。
- 創業に失敗した人でも再チャレンジが容易にできるような、ダメージの少ない環境づくりが課題である。

<情報の発信と共有化>

- 多種多様な中小企業振興施策があるが、利用したい人にその情報が届いていないことから、情報発信が重要な課題となっている。
- 中小企業相談所では創業希望者への事業計画指導を行っているが、その周知方法が課題となっている。
- SNSのようなコミュニティ形成により、支援機関の情報提供と利用者の意見集約ができ、相互の情報共有ができるのではないか。

<その他>

- 経済センサスを見ると小規模事業者が減っているので、創業者フォローが課題である。
- 創業者と需要のニーズがマッチングした形での創業が大切である。
- 商売の裾野を広げる環境づくりが課題である。
- 退職者の多い団塊の世代や女性の創業を促進する施策を検討する。
- 創業にチャレンジする人を募集する方法が創業者の増加になるのではないか。
- 「まちおこし」のための交流の場を、空き店舗を利用して行うことができないか。
- 高齢者がお金を使う環境の形成が、「まちおこし」のヒントになるのではないか。

(4)人材育成施策の考え方

中小企業の人材育成については、苫小牧商工会議所、北海道中小企業家同友会、北海道中小企業団体中央会、苫小牧市などが目的に応じて、各種講習会、相談会等を実施している。

また、苫小牧商工会議所には、中小企業大学校の受講者を支援する補助金制度があり、中小企業の人材育成を支援している。

中小企業のニーズを理解し、気軽に学ぶ機会をつくる環境づくりが必要と考えている。

◆苫小牧市中小企業実態調査結果より

<人材育成の現状>

- 事業所が抱える課題において、「従業員の人材育成や人材確保が進んでいない」という回答が24.2%で最多であった。また、その理由として、「人材確保をしたいが時間や金の余裕がない」「募集してもこない」等が示されている。

◆主な意見

<資金>

- 中小企業には技術者の養成が必要だが、一人前になるまでの投資がなかなかできない現状。

<経営者・従業員の育成>

- 北海道中小企業団体中央会では、ニーズに対応した指導をはじめとする講習を行っている。
- 中小企業大学校等の人材育成講習会について、従業員を講習に行かせる時間が取れない等が課題となっている。
- ハードルの低い形で開業した中小企業者が、気軽に勉強できる環境づくりを考える。
- 職業体験は時間がかかるかもしれないが、いろいろな職業を身を持って体験して知ってもらうことが、人材育成に繋がる。

<情報発信と共有化>

- 人材育成を担う研修機関は、中小企業大学校だけではなく、職業訓練学校や職業訓練センター等多々あるが、その情報周知が不十分で企業が認識していないことが課題である。
- 人材育成で成功している企業の情報を発信することで、人材育成に消極的だった企業が積極的に取り組むようになる。

<その他>

- 帯広市では、高校教員等に企業インターンシップに参加してもらい、その体験を生徒達に学習の場で伝える取り組みを検討している。
- 創業後の中小企業者との接点づくりをどう考えるかが課題である。
- 中小企業の悩みを分析し、ニーズにマッチングする形で解決策を考える。
- 職業意識を高めるような場を作ることが人材育成支援になる。
- 個店の見方ではなく、「まちおこし」の見方で人材育成を考える。

(5)事業継続施策の考え方

中小企業の事業継続の問題は、事業の不振により廃業を考える経営者や適切な後継者がいない等の理由が考えられる。また、後継者の不在は、地域から会社が消滅し、雇用の減少につながる。

地域の雇用を確保する観点から、経営上の問題や経営改善などの経営力の強化を図るため、苫小牧中小企業相談所や北海道中小企業総合支援センター等の活用について情報を発信し、悩みを抱えた経営者が専門機関に相談することが必要と考える。

◆苫小牧市中小企業実態調査結果より

<事業継続の現状>

- 後継者の実態について、今後の後継者は「不明」および「不在」の回答が、全体の40.2%を占め、多くの事業所が後継者問題を抱えている。
- 事業承継できない理由としては、「先行き不透明で経営状況も厳しく後継者に託せない」、「後継者がいない」等があがっている。

◆主な意見

<雇用>

- 地元就職したいというニーズが多いことから、雇用の場を創出することが課題である。

<専門機関の活用>

- 中央会では、経営者や事業の引継ぎを受ける若手の方を対象とした研修を行っている。
- 経営改善や事業再生などの経営力強化に向けた無料経営相談所を活用する。

<情報の発信と共有化>

- 中小企業振興支援施策（事業承継関係）のPRが足りないことから、組織に入っていない中小企業を含めて効率的な情報発信方法が課題である。
- 事業承継を相談する専門機関の周知不足が課題である。
- SNSを活用して効果的な情報発信の仕組みを構築する。
- 各方面からの中小企業支援施策を集約した情報源が必要となっている。

<その他>

- 突然の社長交代等に備えるべきであるが、その準備ができていないところが多い。
- 一生に一度しかない事業承継は、明確なビジョンを描いて準備を行うことが大事だが、事業承継をまだ認識していない方が多い。
- 事業承継は実際に経験しないとわからない。
- 女性の後継者を検討することが事業承継の枠を広げることになる。

- 中小零細企業が企画する仕掛けが中小企業振興及び事業承継に結びつく。
- 事業承継は息子への相続だけではなく、娘や若手の経営幹部に事業承継していくことも一つの考え方である。
- 店との繋がりを大事にしたいので、跡継ぎ問題を解決してお店を続けて欲しい。

6. 帯広市産業振興会議の視察概要

道内他都市に先駆けて中小企業振興基本条例を制定した帯広市の視察を、平成26年9月22日に行い、苫小牧市中小企業振興審議会の会長と委員1名、産業経済部商業観光課の職員2名が参加しました。

<帯広市産業振興会議>

帯広市は、中小企業振興基本条例を平成19年に制定し、条例の目的を達成するため基本的方向を議論する「帯広市中小企業振興協議会」を発足しました。その後、平成21年に帯広市中小企業振興協議会を「帯広市産業振興会議」と改組し、12名の委員により具体的な中小企業振興事業の深堀や具体的な検討を実施しています。

<部会>

帯広市産業振興会議では、議論を円滑に進めるために部会を設置しています。部会は、「経営基盤部会」「人材育成部会」「ものづくり・販路拡大部会」「集客・交流部会」の4部会からなり、帯広市産業振興会議の委員を各部会に3名ずつ割り振るとともに中小企業者5名を加えて構成しています。部会では、平成25年度に実施した「帯広市産業経済実態調査」結果を受けて、各論点に対する対応方針を協議しています。

視察では、帯広市産業振興会議の傍聴や意見交換を行い、自ら積極的に課題解決に取り組む姿勢で行われている議論を肌で感じ、中小企業振興策の参考となる先進事例等について学ぶことができました。

帯広市の中小企業振興策の先進事例や中小企業の振興を想う熱い議論の視察により、苫小牧市中小企業振興審議会での議論がより深まり、更なる苫小牧市の中小企業振興の推進が期待されると考えます。

7. 今後の中小企業の振興にあたって

苫小牧市は、国内初の内陸掘込港と空港に近い利点を生かし、北海道における産業の拠点として発展を遂げています。しかし、産業構造の変化や少子高齢化などにより、中小企業を取り巻く経済的社会的環境は、かつて経験したことのない厳しい状況が続いています。

このような状況の中、中小企業の振興に関する基本理念や各主体（市、中小企業者等、経済団体、大企業、市民）の責務を明確にした苫小牧市中小企業振興条例の制定や、条例に基づいた苫小牧市中小企業振興審議会の設置は、地域の発展や中小企業の振興にとって、画期的な取り組みだと考えます。

第1期苫小牧市中小企業振興審議会では、平成26年9月に中小企業振興の先進事例を持つ帯広市産業振興会議の傍聴及び意見交換を行いました。また、苫小牧市内の中小企業を対象とした実態調査の結果を審議会で活用し、中小企業の現状や課題、ニーズを把握した上で議論を進めています。

今後の中小企業の振興を推進するにあたり、第1期審議会や勉強会で議論した「創業促進・人材育成・事業承継」、そして実態調査の結果から浮き彫りになった課題「販路拡大」をテーマにし、中小企業への支援方法等について、しっかり継続・継承することが極めて重要であると考えます。今後の取組みにあたって、以下の諸点に特に留意していただき、効率的で効果的な中長期的な中小企業振興施策を検討していただくことを期待します。

- 第2期審議会のテーマについては、「創業促進・人材育成・事業承継・販路拡大」とすることを希望します。
- 各主体で行われている中小企業の振興に係る情報発信について、ホームページ等による一元化が必要と考えます。
- 中小企業の振興を具体的かつ機動力のある方法で検討するため、各テーマで部会を設置し、各部会で議論した結果や活動内容を審議会にて報告することが必要と考えます。
- 審議会及び勉強会において、課題や支援方法について議論を重ね、総合的な中小企業振興が図られる計画を検討することが必要と考えます。
- 第1期審議会は、平成25年6月12日に設置され、2年間にわたり議論を重ねてきましたが、今後も更なる検討が必要となります。本条例には、「中小企業の振興は、各主体が協働し推進されなければならない」とあります。関係者の知恵を結集して中小企業振興に取り組んでいただくことを期待します。

8. 参考資料

(1) 第1期苫小牧市中小企業振興審議会委員名簿(順不同、敬称略)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| ・ 苫小牧駒澤大学 | 川島 和浩(会 長) |
| ・ 一般社団法人北海道機械工業会苫小牧支部 | 市古 勝也(副会長) |
| ・ 苫小牧商工会議所 | 鈴木花次雄(H26.1.24 まで) |
| | 川村 寿一(H26.2.12 から) |
| ・ 苫小牧中小企業相談所 | 鹿毛 不二彦 |
| ・ 一般社団法人北海道中小企業家同友会苫小牧支部 | 矢野 嘉一 |
| ・ 北海道中小企業団体中央会胆振支部 | 谷本 秀彦 |
| ・ 苫小牧市商店街振興組合連合会 | 秋山 集一 |
| ・ 株式会社 豊月 | 坂本 修 |
| ・ 一般社団法人苫小牧青年会議所 | 廣澤 隆 |
| ・ 苫小牧消費者協会 | 伴辺 久子 |
| ・ 女性センターサークル協議会 | 三澤 洋子 |
| ・ 中小企業診断士 | 岩佐 秀明 |
| ・ 公募委員 | 小玉 泰久 |
| | 佐藤 千恵子 |
| | 林 隆光 |

(2) 審議会及び勉強会の開催状況

平成25年

6月12日	<u>第1回 苫小牧市中小企業振興審議会</u>	15名参加
10月30日	<u>第2回 苫小牧市中小企業振興審議会</u>	13名参加

平成26年

1月30日	第1回 苫小牧市中小企業振興勉強会	5名参加
2月12日	<u>第3回 苫小牧市中小企業振興審議会</u>	13名参加
4月30日	第2回 苫小牧市中小企業振興勉強会	5名参加
6月25日	<u>第4回 苫小牧市中小企業振興審議会</u>	15名参加
9月22日	帯広市産業振興会議の視察	2名参加
10月 1日	<u>第5回 苫小牧市中小企業振興審議会</u>	13名参加
12月24日	第3回 苫小牧市中小企業振興勉強会	4名参加

平成27年

1月30日	<u>第6回 苫小牧市中小企業振興審議会</u>	12名参加
3月20日	<u>第7回 苫小牧市中小企業振興審議会</u>	9名参加
4月16日	<u>第8回 苫小牧市中小企業振興審議会</u> (第1期中小企業振興審議会報告書提出)	2名参加